

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年11月9日

**【四半期会計期間】** 第92期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

**【会社名】** 株式会社エー・ディー・ワークス

**【英訳名】** A.D.Works Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長CEO 田中 秀夫

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

**【電話番号】** 03-5251-7561(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 細谷 佳津年

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号

**【電話番号】** 03-4500-4200

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役CFO 細谷 佳津年

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高 (千円)	9,459,634	12,189,015	18,969,772
経常利益 (千円)	350,475	616,394	748,152
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,438	383,036	540,328
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,095	404,322	578,373
純資産額 (千円)	5,973,378	10,647,845	6,415,159
総資産額 (千円)	22,102,073	27,672,924	25,832,725
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	0.88	1.20	1.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.88	1.20	1.71
自己資本比率 (%)	26.9	38.5	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,892,316	3,590,387	5,128,541
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	549,411	33,402	504,804
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,680,980	1,068,750	6,426,843
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,838,993	8,988,222	4,353,773

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.54	0.50

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は2017年7月13日付でノンコミットメント型ライツ・オフアリング(行使価額ノンディスカウント型)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オフアリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社で営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（以下、「当第2四半期」といいます）における国内経済は、国内では雇用・所得環境が改善し、ゆるやかな景気回復が続いております。当社グループの拠点がある米国においても、個人消費、設備投資、雇用の指標が伸びており、景気の拡大が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、当社の主要な事業区域である都心部において、一棟単位で取引される収益不動産の成約件数が前年同月を下回る傾向に転じた一方、在庫件数は前年同月を上回る傾向が継続しております。当社グループは、市場の動向を注視しながら事業活動を行いました。

このような事業環境のもと、当社グループは第5次中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）に基づき、「収益不動産残高の戦略的な拡充を通じた、強固な事業基盤の確立と安定的な収益基盤の追求」「新たな収益の柱となる事業の開発と育成」「規模拡大に耐えうるケイパビリティの再構築」を基本方針に掲げ、各種施策に取り組みました。

2017年7月12日から2017年9月13日の間には、第5次中期経営計画の達成に向けた成長資金調達のため、ノンコミットメント型ライツ・オフリング（行使価額ノンディスカウント型）を実施し、3,888百万円を調達いたしました。一方、株主還元観点からは、初の中間配当となる感謝配当（1株あたり1.65円）の実施を第91回定時株主総会に上程し、承認可決されました。さらに、株主との関係強化を目的として『エー・ディー・ワークス株主クラブ』を創設し、当第2四半期末においてすでに約2,000人のご登録をいただきました。

また、2016年7月に着工していた当社初の自社開発によるオフィスビル『AD-0（エー・ディー・オー）渋谷道玄坂』は2017年9月29日に予定通り竣工いたしました。

当第2四半期の業績については、ロサンゼルスを拠点とする米国での事業が引き続き堅調であり、連結売上高の24.8%を占める3,026百万円の売上高を計上しました。

当第2四半期の経営成績は以下の表のとおりです。第2四半期の時点で、売上高の通期計画進捗率60.9%、経常利益の通期計画進捗率68.5%であり、その他の指標も順調に推移しました。

(単位：百万円)

	2018年3月期 (通期計画)		2017年3月期 第2四半期(実績)		2018年3月期 第2四半期(実績)			
	金額	売上比	金額	売上比	金額	売上比	前年比	通期計画 進捗率
売上高	20,000	100.0%	9,459	100.0%	12,189	100.0%	+28.9%	60.9%
(不動産販売)			(8,584)	(90.8%)	(11,070)	(90.8%)	(+29.0%)	
(ストック)			(993)	(10.5%)	(1,301)	(10.7%)	(+31.0%)	
(内部取引)			(118)	(1.3%)	(182)	(1.5%)		
EBITDA	1,400	7.0%	637	6.7%	812	6.7%	+27.4%	58.0%
経常利益	900	4.5%	350	3.7%	616	5.1%	+75.9%	68.5%
税引前利益	900	4.5%	437	4.6%	616	5.1%	+40.9%	68.5%
純利益	580	2.9%	277	2.9%	383	3.1%	+38.1%	66.0%

(注)1 「不動産販売」は「収益不動産販売事業」、「ストック」は「ストック型フィービジネス」、「税引前利益」は「税金等調整前四半期純利益」、「純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」をそれぞれ省略したものです。

(注)2 EBITDA(償却等前営業利益)：営業利益+償却費等+特別損益に計上された収益不動産売却損益  
償却費等には減価償却費、ソフトウェア償却費、のれん償却費等のキャッシュアウトを伴わない費用を含みます。

また当社では、固定資産の中に長期保有収益不動産を含む場合があります。当該収益不動産の売却損益の一部は、連結損益計算書上の特別損益の区分に計上しております。EBITDAは、当該特別損益を含めて算出しています。

セグメントの概況は次のとおりです。なお、当社グループでは営業利益をセグメント利益としております。

(収益不動産販売事業)

売上高11,070百万円、EBITDA865百万円、営業利益857百万円となり、おおむね期初想定した範囲で推移しました。将来の収益源である収益不動産の残高は、17,254百万円(前年度末は20,318百万円)となりました。

リノベーションやプロパティ・マネジメントまでワンストップで提供する当社サービスに対する顧客からの信頼を背景に、国内においては9棟、米国においては7棟の販売を行いました。特に米国における販売の進捗が早く、当第2四半期の収益に寄与しました。

一方、収益不動産の仕入に際しては、不動産価格が高い水準を保つ中、当社の情報収集力や鑑定力を最大限活用し、採算性の高い物件の選定に注力しました。その結果、国内11棟及び米国6棟の仕入を完了し、仕入額は3,351百万円となりました。当第2四半期においては仕入よりも販売の進捗が早かったため、収益不動産残高は前年度末から減少し、17,254百万円となっています。

(ストック型フィービジネス)

売上高1,301百万円、EBITDA488百万円、営業利益458百万円となりました。当社グループの保有資産の増加に伴い賃料収入等が増加しました。さらに、当第2四半期においては、売買サポートに関する売上高も増加し、業績に寄与しました。

収益不動産の期中平均残高は、前年同期(前第2四半期)の16,768百万円に対し、当第2四半期は18,377百万円と、前年同期比では増加しました。また、販売後の収益不動産に対するプロパティ・マネジメントの受託が進み、当第2四半期末の国内収益不動産管理戸数は4,342戸(前年度末は4,157戸)となりました。これらの要因から、賃料収入及び不動産管理収入が増加し、安定的な収益基盤が強化されました。

(注)各セグメントの営業利益は、全社費用等のセグメントに配賦しない費用及びセグメント間の内部取引による営業費用控除前の数値であり、その合計は連結営業利益と一致しません。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,840百万円増加し、27,672百万円となりました。これは、現金および預金が4,651百万円増加した一方で、たな卸資産が1,830百万円減少し、有形固定資産が1,237百万円減少したことなどが主な要因であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して2,392百万円減少し、17,025百万円となりました。これは、有利子負債が2,620百万円減少したことなどが主な要因であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して4,232百万円増加し、10,647百万円となりました。これは、資本金が1,944百万円、資本剰余金が1,943百万円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純利益383百万円を計上したことなどが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度より4,634百万円増加し、8,988百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、3,590百万円となりました。これは、たな卸資産が3,019百万円減少したことなどが主な要因であります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、33百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出19百万円などが主な要因であります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,068百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入3,846百万円、借入れによる収入4,967百万円に対し、借入金の返済による支出7,998百万円などが主な要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数  
連結会社の状況

2017年9月30日現在

セグメントの名称	前連結会計年度末 従業員数(名) (2017年3月31日)	当第2四半期 連結累計期間末 従業員数(名) (2017年9月30日)	増減
収益不動産販売事業	69	77	8
ストック型フィービジネス	36	40	4
全社(管理部門)	31	31	0
合計	136	148	12

(注) 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。

提出会社の状況

2017年9月30日現在

セグメントの名称	前事業年度末 従業員数(名) (2017年3月31日)	当第2四半期 累計期間末 従業員数(名) (2017年9月30日)	増減
収益不動産販売事業	61	62	1
ストック型フィービジネス	8	8	0
全社(管理部門)	31	31	0
合計	100	101	1

(注) 従業員数には、派遣社員を除く従業員数を記載しております。また、当社グループ以外からの出向者を含めております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	895,260,000
計	895,260,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	323,912,993	323,912,993	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	323,912,993	323,912,993		

- (注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。  
2 提出日現在発行数には、2017年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、2017年4月25日開催の取締役会及び同年6月29日開催の第91期定時株主総会において、ノンコミットメント型ライツオフリング（行使価額ノンディスカウント型）による当社第20回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行を決議し、同年7月13日に本新株予約権を発行いたしました。

なお、本新株予約権の行使期間は当第2四半期会計期間内に終了しており、発行された新株予約権223,136,600個のうち99,714,993個（44.7%）が権利行使されております。

決議年月日	2017年4月25日（取締役会決議） 2017年6月29日（第91期定時株主総会）
新株予約権の数	223,136,600個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	223,136,600株
新株予約権の行使時の払込金額	39円
新株予約権の行使期間	2017年7月13日～2017年9月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 39円 資本組入額 20円
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要しない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1 本新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。  
2 本新株予約権は東京証券取引所へ上場したため、2017年7月13日（上場日）から2017年9月5日（売買最終日）まで、同取引所での売買が可能でありました。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	99,736,993	323,912,993	1,944,917	3,889,472	1,944,917	3,823,365

(注) 当社第16回・第18回・第20回新株予約権の行使による増加であります。



## (6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
田中 秀夫	東京都武蔵野市	43,545,506	13.44
有限会社リバティーハウス	東京都武蔵野市吉祥寺東町1-23-20	16,216,000	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	8,241,600	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,848,600	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	6,696,300	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(役員株式報酬信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	4,879,959	1.50
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2-4-2	4,836,100	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	4,646,000	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海1-8-11	4,570,400	1.41
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1-14-1	4,169,900	1.28
計		104,650,365	32.30

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式1,039,400株(0.32%)があります。

2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員株式報酬信託口)の所有株式4,879,959株は、信託を用いた役員株式報酬制度に伴う当社株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,039,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 322,869,500	3,228,695	
単元未満株式	普通株式 4,093		
発行済株式総数	323,912,993		
総株主の議決権		3,228,695	

- (注) 1. 当社は、2013年5月15日付で株式付与ESOP信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式付与ESOP信託にて保有する当社株式734,200株(議決権の数7,342個)が含まれております。
2. 当社は、2014年7月16日付で信託を用いた役員株式報酬信託を導入しております。上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員株式報酬信託にて保有する当社株式4,879,959株(議決権の数48,799個)が含まれており、単元未満株式(59株)については、単元未満株式の欄に含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・ディー・ワークス	東京都千代田区内幸町1-1-7	1,039,400		1,039,400	0.32
計		1,039,400		1,039,400	0.32

- (注) 上記には、株式付与ESOP信託にて保有する当社株式734,200株及び役員株式報酬信託にて保有する当社株式4,879,959株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2017年7月1日から2017年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第91期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第92期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 新日本有限責任監査法人

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,425,499	9,077,452
売掛金	110,053	112,700
販売用不動産	17,490,706	17,079,227
仕掛販売用不動産	1,594,068	175,386
その他	523,682	681,399
貸倒引当金	998	225
流動資産合計	24,143,012	27,125,940
固定資産		
有形固定資産		
土地	638,283	-
その他(純額)	684,711	85,469
有形固定資産合計	1,322,995	85,469
無形固定資産		
その他	84,867	76,745
無形固定資産合計	84,867	76,745
投資その他の資産		
投資有価証券	109,334	109,857
その他	172,516	194,001
投資その他の資産合計	281,850	303,859
固定資産合計	1,689,712	466,073
繰延資産		
株式交付費	-	80,910
繰延資産合計	-	80,910
資産合計	25,832,725	27,672,924
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	660,311	854,255
短期借入金	2,915,915	1,348,000
1年内償還予定の社債	189,500	982,000
1年内返済予定の長期借入金	1,062,010	2,137,790
未払法人税等	164,912	155,524
引当金	30,616	165,375
その他	1,307,790	1,223,423
流動負債合計	6,331,057	6,866,370
固定負債		
社債	1,038,250	666,000
長期借入金	12,000,318	9,452,171
その他	47,939	40,537
固定負債合計	13,086,508	10,158,709
負債合計	19,417,565	17,025,079
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,944,554	3,889,472
資本剰余金	1,893,232	3,836,574
利益剰余金	2,919,488	3,179,894
自己株式	356,230	273,205
株主資本合計	6,401,044	10,632,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	188
為替換算調整勘定	3,984	16,314
繰延ヘッジ損益	5,008	4,557
その他の包括利益累計額合計	9,717	11,568
新株予約権	23,832	3,540
純資産合計	6,415,159	10,647,845
負債純資産合計	25,832,725	27,672,924

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	9,459,634	12,189,015
売上原価	7,640,496	10,067,880
売上総利益	1,819,138	2,121,135
販売費及び一般管理費	1,304,870	1,367,516
営業利益	514,267	753,618
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	56
受取保険金	1,102	795
その他	8	34
営業外収益合計	1,178	886
営業外費用		
支払利息	94,493	109,494
借入手数料	34,674	9,001
その他	35,803	19,615
営業外費用合計	164,971	138,110
経常利益	350,475	616,394
特別利益		
固定資産売却益	86,863	-
特別利益合計	86,863	-
税金等調整前四半期純利益	437,338	616,394
法人税、住民税及び事業税	159,900	233,357
法人税等合計	159,900	233,357
四半期純利益	277,438	383,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,438	383,036

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
四半期純利益	277,438	383,036
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8,092	535
為替換算調整勘定	79,530	20,298
繰延ヘッジ損益	1,280	450
その他の包括利益合計	86,342	21,285
四半期包括利益	191,095	404,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,095	404,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	437,338	616,394
減価償却費	36,385	52,152
引当金の増減額(は減少)	172,085	133,987
受取利息及び受取配当金	68	56
支払利息	94,493	109,494
借入手数料	34,674	9,001
有形固定資産売却損益(は益)	86,863	-
売上債権の増減額(は増加)	19,548	706
仕入債務の増減額(は減少)	78,707	193,169
たな卸資産の増減額(は増加)	4,421,310	3,019,935
その他	21,831	253,265
小計	3,695,935	3,880,106
利息及び配当金の受取額	68	56
受取保険金	-	795
利息の支払額	93,846	98,380
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,602	192,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,892,316	3,590,387
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	22,513	19,838
有形固定資産の売却による収入	700,000	-
無形固定資産の取得による支出	2,502	6,752
投資有価証券の取得による支出	113,030	-
その他	12,542	6,811
投資活動によるキャッシュ・フロー	549,411	33,402
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,145,200	1,777,000
短期借入金の返済による支出	3,990,198	3,340,733
長期借入れによる収入	7,086,312	3,190,000
長期借入金の返済による支出	5,499,885	4,657,555
社債の発行による収入	100,000	500,000
社債の償還による支出	64,750	79,750
新株予約権の発行による収入	18,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,846,026
配当金の支払額	77,592	121,852
その他	36,104	44,384
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,680,980	1,068,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,463	8,713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	302,611	4,634,448
現金及び現金同等物の期首残高	2,536,382	4,353,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,838,993	8,988,222

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

1. 固定資産の振替

第1四半期連結会計期間において、固定資産に計上していた長期保有用収益不動産1,227,982千円は、販売用収益不動産に保有方針を変更したため、販売用不動産に振替えております。

2. 株式付与ESOP信託

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員の労働意欲や経営参画意識の向上を促すとともに、プロフェッショナル集団としてプロアクティブに企業価値の向上を目指した経営を一層推進することにより当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、ESOP信託の導入を決議し、同年5月21日までに当社株式の取得を完了しました。

ESOP信託による当社株式の取得、処分については、当社とESOP信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、ESOP信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2017年9月30日現在においてESOP信託が所有する当社株式は、734,200株(連結貸借対照表計上額61,232千円)であります。

3. 信託を用いた役員株式報酬制度(役員株式報酬信託)

当社は、2014年5月22日開催の取締役会及び2014年6月24日開催の第88期定時株主総会において、役員株式報酬信託を導入することを決議し、2014年7月15日付の取締役会において、本制度の信託契約日及び信託の期間、制度開始日、信託金の金額、株式の取得時期につき正式に決定いたしました。

当社は、当社取締役(社外取締役を除く。以下「取締役」という。)を対象に、長期業績連動報酬の役員報酬全体に占める構成比率を高めるとともに、当社取締役に対して当社株式が付与されることにより当社の長期的企業価値向上に資する報酬制度を採用することを目的として、本制度を導入いたしました。

なお、当初、当社のみを対象とする制度としてご承認いただいておりますが、2015年6月23日開催の第89期定時株主総会において、国内に本店が所在する当社子会社の代表取締役も対象に加えることに関し、ご承認いただいております。また、2016年6月22日開催の第90期定時株主総会の決議をもって、当社が監査等委員会設置会社へ移行したことに伴い、対象の当社取締役を監査等委員である取締役及び社外取締役を除く取締役とするに関し、ご承認いただいております。

役員株式報酬信託による当社株式の取得、処分については、当社と信託が一体であるとする会計処理を行っております。従って、信託が所有する当社株式については連結貸借対照表において自己株式として表示しております。

なお、2017年9月30日現在において役員株式報酬信託が所有する当社株式は、4,879,959株(連結貸借対照表計上額188,113千円)であります。



## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
販売仲介手数料	194,869千円	232,742千円
役員報酬	110,170	109,754
役員株式報酬費用	41,675	40,959
給与手当	299,689	345,704
賞与引当金繰入額	138,670	98,982
従業員株式給付費用	247	1,776
従業員株式給付引当金繰入額	26,521	25,401
減価償却費	13,453	22,587
貸倒引当金繰入額	80	463

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	2,911,418千円	9,077,452千円
株式信託預け金	72,425	89,229
現金及び現金同等物	2,838,993千円	8,988,222千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	77,925	0.35	2016年3月31日	2016年6月23日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金2,854千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月11日 取締役会	普通株式	122,630	0.55	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金4,215千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年10月12日 取締役会	普通株式	532,741	1.65	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託の導入に伴い設定した日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員株式報酬信託口)が所有する当社株式に対する配当金9,263千円を含めて記載しております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、ノンコミットメント型ライツ・オファリング(行使価額ノンディスカウント型)の権利行使により、資本金が1,944,442千円、資本剰余金が1,944,442千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が3,889,472千円、資本剰余金が3,836,574千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型フィー ビジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	8,584,643	874,991	9,459,634
セグメント間の内部売上高 又は振替高		118,410	118,410
計	8,584,643	993,401	9,578,045
セグメント利益	816,162	319,067	1,135,229

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,135,229
セグメント間取引消去	37,180
全社費用(注)	658,142
四半期連結損益計算書の営業利益	514,267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	収益不動産 販売事業	ストック型フィー ビジネス	計
売上高			
外部顧客への売上高	11,070,007	1,119,008	12,189,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高		182,098	182,098
計	11,070,007	1,301,107	12,371,114
セグメント利益	857,398	458,026	1,315,424

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,315,424
セグメント間取引消去(注)1	69,367
全社費用(注)2	631,174
四半期連結損益計算書の営業利益	753,618

(注)1 セグメント間取引消去には、前期の収益不動産販売事業での物件決済に伴い、当第2四半期連結累計期間において精算を行なったセグメント間取引(連結子会社間での業務委託費の支払)の調整額を含めております。

2 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、また、新規事業の立上げに伴う初期費用等を含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円88銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	277,438	383,036
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	277,438	383,036
普通株式の期中平均株式数(株)	314,205,155	316,900,746
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円88銭	1円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	144,113	48,683
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、株式付与ESOP信託及び役員株式報酬信託を導入しており、信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、信託が所有する当社株式を自己株式数に含めて算定しております。なお、信託が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間8,154,438株、当第2四半期累計期間5,894,388株であります。また、信託が所有する当社株式の期末自己株式数は、前第2四半期連結累計期間末8,154,438株(四半期連結貸借対照表計上額369,205千円)、当第2四半期連結累計期間末5,614,159株(四半期連結貸借対照表計上額249,345千円)であります。
2. 当社は2017年7月13日付でノンコミットメント型ライツ・オファリング(行使価額ノンディスカウント型)に基づく新株予約権の株主割当てを行い、当該新株予約権の行使に伴い新株式を発行しております。前連結会計年度の期首に当該ライツ・オファリングに基づく払込が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。なお当該ライツ・オファリングに基づく払込が前連結会計年度の期首に行われたと仮定しない場合の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間214,490,162株、当第2四半期連結累計期間223,179,550株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2017年10月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しています。

中間配当による配当金の総額	532百万円
1株当たりの金額	1.65円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年12月1日

(注)2017年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月9日

株式会社エー・ディー・ワークス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小島 亘司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・ディー・ワークスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・ディー・ワークス及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の2017年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2016年11月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2017年6月29日付で無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。